

火山防災に係る 最近の主な取組について

平成28年9月30日

火山防災対策会議(第4回)

1.	内閣府(防災担当)	P1
2.	気象庁	P5
3.	国土地理院	P8
4.	海上保安庁	P10
5.	文部科学省	P12
6.	防災科学技術研究所	P16
7.	情報通信研究機構	P19
8.	水管理・国土保全局砂防部	P21

内閣府 (防災担当)

各火山地域が抱えている個別の課題の検討

各火山地域の避難計画策定の取組を支援するため、平成28年度は以下の4課題17火山について、地方公共団体と協働して避難計画を検討中

課題	火山名
<p>①火口近傍の登山者・観光客の避難計画の策定</p> <p>噴火警戒レベル1(活火山であることに留意)の段階における遊歩道閉鎖等の判断基準の設定や、突発噴火時の緊急退避所及び避難路の計画、観光業者等による情報提供方法などに関する具体的な避難計画の策定</p>	<p>倶多楽 八甲田山 秋田焼山 焼岳 雲仙岳</p>
<p>②市街地を含む具体的な避難計画(要援護者含む)の策定</p> <p>都市に近い火山で、火砕流や融雪型火山泥流等による被害エリアが市街地を含んで広範囲に広がり、避難対象住民等が多数存在する場合の、住民(避難行動要支援者を含む)に対する実効性のある避難計画の策定</p>	<p>岩木山 岩手山 浅間山 鶴見岳・伽藍岳</p>
<p>③複数の想定(火口/シナリオ)による避難計画の策定</p> <p>広い想定火口域内での異なる火口や、想定される噴火事象ごとの噴火シナリオに応じた、立ち入り規制範囲、避難所や避難経路、誘導手段等の、具体的な避難計画の策定</p>	<p>アトサヌプリ 雌阿寒岳 有珠山 鳥海山 霧島山</p>
<p>④離島からの島外避難計画の策定</p> <p>島内の避難路確保、港における避難施設の設置計画、離島住民の島外避難手段及び島外避難先の確保などの避難計画の策定</p>	<p>薩摩硫黄島 口永良部島 諏訪之瀬島</p>



地方公共団体、内閣府等による
打合せの様子



現地調査(登山道や避難所など)の様子

火山災害警戒地域における火山防災対策の取組状況

(平成28年9月30日現在)

火山名	関係都道県	火山防災協議会 ^(※1) 設置	火山ハザードマップ作成	噴火警戒レベル運用	市町村地域防災計画等における警戒避難に関する記載 ^(※2)		火山名	関係都道県	火山防災協議会 ^(※1) 設置	火山ハザードマップ作成	噴火警戒レベル運用	市町村地域防災計画等における警戒避難に関する記載 ^(※2)	
					策定済市町村数 ^(※3)	関係市町村数 ^(※4)						策定済市町村数 ^(※3)	関係市町村数 ^(※4)
アトサヌプリ	北海道	◎	○	○	(0 [1] / 1)	(※5)	新潟焼山	新潟県、長野県	◎	○	○	○	(1 [3] / 3)
雌阿寒岳	北海道	◎	○	○	(0 [3] / 3)		弥陀ヶ原	富山県	◎				(0 [1] / 3)
大雪山	北海道	◎			(0 [3] / 3)		焼岳	長野県、岐阜県	◎	○	○		(0 [2] / 2)
十勝岳	北海道	◎	○	○	(0 [6] / 6)		乗鞍岳	長野県、岐阜県	◎				(0 [1] / 2)
樽前山	北海道	◎	○	○	(0 [2] / 3)		御嶽山	長野県、岐阜県	◎	○	○	○	(1 [5] / 5)
倶多楽	北海道	◎	○	○	(1 [1] / 2)	○	白山	岐阜県、石川県	◎	○	○		(0 [1] / 2)
有珠山	北海道	◎	○	○	(0 [3] / 3)		富士山	山梨県、静岡県	◎	○	○	○	(2 [15] / 15)
北海道駒ヶ岳	北海道	◎	○	○	(0 [3] / 3)		箱根山	神奈川県	◎	○	○	◎	(1 [1] / 1)
恵山	北海道	◎	○	○	(0 [1] / 1)		伊豆東部火山群	静岡県	◎	○	○	○	(1 [2] / 2)
岩木山	青森県	◎	○	○	(0 [2] / 6)		伊豆大島	東京都	◎	○	○		(0 [1] / 1)
八甲田山	青森県	◎	○		(0 [1] / 2)		新島	東京都	◎				(0 [0] / 1)
十和田	青森県、秋田県	◎			(0 [3] / 3)		神津島	東京都	◎				(0 [0] / 1)
秋田焼山	秋田県	◎	○	○	(1 [2] / 2)	○	三宅島	東京都	◎	○	○		(0 [1] / 1)
岩手山	岩手県	◎	○	○	(1 [4] / 4)	○	八丈島	東京都	◎				(0 [0] / 1)
秋田駒ヶ岳	秋田県、岩手県	◎	○	○	(2 [2] / 2)	◎	青ヶ島	東京都	◎				(0 [0] / 1)
鳥海山	秋田県、山形県	◎	○		(0 [4] / 4)		鶴見岳・伽藍岳	大分県	◎	○	○		(0 [4] / 4)
栗駒山	秋田県、岩手県、宮城県	◎			(1 [4] / 4)	○	九重山	大分県	◎	○	○		(0 [3] / 3)
蔵王山	山形県、宮城県	◎	○	○	(1 [5] / 5)	○	阿蘇山	熊本県	○	○	○		(- [-] / 3)
吾妻山	山形県、福島県	◎	○	○	(1 [3] / 3)	○	雲仙岳	長崎県	◎	○	○		(0 [3] / 3)
安達太良山	福島県	◎	○	○	(2 [5] / 6)	○	霧島山	宮崎県、鹿児島県	◎	○	○	○	(1 [5] / 6)
磐梯山	福島県	◎	○	○	(1 [4] / 6)	○	桜島	鹿児島県	◎	○	○	◎	(2 [2] / 2)
那須岳	福島県、栃木県	◎	○	○	(0 [2] / 4)		薩摩硫黄島	鹿児島県	◎	○	○		(0 [1] / 1)
日光白根山	栃木県、群馬県	◎			(0 [3] / 3)		口永良部島	鹿児島県	◎	○	○		(0 [1] / 1)
草津白根山	群馬県、長野県	◎	○	○	(0 [5] / 5)		諏訪之瀬島	鹿児島県	◎	○	○		(0 [1] / 1)
浅間山	群馬県、長野県	◎	○	○	(2 [6] / 6)	○	合計		49	39	37	17	(22 [131] / 155)

(※1)◎は法定協議会への改組が終わっていない火山
 (※2)平成28年4月30日現在で、関係市町村の一部で策定済の場合には「○」、関係市町村の全ての市町村で策定済の場合には「◎」とした。
 (※3)活動火山対策特別措置法第6条第1項1, 2, 3, 4, 6号の各項目について、対象市町村における住民と登山者等向けのそれぞれの対策の必要性を加味し、全て記載されている場合を「策定済」とした。
 (※4)火山災害警戒地域に指定された市町村
 (※5)[]内は、活動火山対策特別措置法第6条第1項1, 2, 3, 4, 6号の各項目について、最低1項目は策定されている市町村数
 (※6)平成28年(2016年)熊本地震に対する防災対応を優先すべき熊本県内の3市町村については調査を保留

各火山防災協議会に参画している学識者

(平成28年9月30日現在)

火山名	合計(人) [※]	地球物理学 (人)	地球化学 (人)	地質学 (人)	砂防学 (人)	防災 (人)
アトサヌブリ	2	●	1	●	1	
雌阿寒岳	2	●	1	●	1	
大雪山	3			●	2	●
十勝岳	2	●	1	●	1	
樽前山	2	●	1	●	1	
倶多楽	2	●	1	●	1	
有珠山	2	●	1	●	1	
北海道駒ヶ岳	2	●	1	●	1	
恵山	2	●	1	●	1	
岩木山	5	●	2	●	1	●
八甲田山	5	●	2	●	2	●
十和田	8	●	2	●	5	●
秋田焼山	4	●	2	●	2	
岩手山	6	●	2	●	2	●
秋田駒ヶ岳	6	●	2	●	3	●
鳥海山	4	●	1	●	3	
栗駒山	7	●	2	●	4	●
蔵王山	2	●	1	●	1	
吾妻山	5	●	1	●	3	●
安達太良山	5	●	1	●	3	●
磐梯山	5	●	1	●	3	●
那須岳	3	●	1	●	1	●
日光白根山	3	●	1	●	1	●
草津白根山	4	●	1	●	3	
浅間山	2	●	1	●	1	

火山名	合計(人) [※]	地球物理学 (人)	地球化学 (人)	地質学 (人)	砂防学 (人)	防災 (人)
新潟焼山	4	●	1	●	1	●
弥陀ヶ原	4	●	1	●	1	●
焼岳	3	●	1	●	2	
乗鞍岳	2	●	1	●	1	
御嶽山	2	●	2			
白山	2	●	1	●	1	
富士山	6	●	2	●	3	●
箱根山	2	●	2			
伊豆東部火山群	4	●	1	●	1	●
伊豆大島	7	●	2	●	3	●
新島	7	●	2	●	3	●
神津島	7	●	2	●	3	●
三宅島	7	●	2	●	3	●
八丈島	7	●	2	●	3	●
青ヶ島	7	●	2	●	3	●
鶴見岳・伽藍岳	4	●	1	●	2	●
九重山	5	●	2	●	2	●
阿蘇山		(調整中)				
雲仙岳	3	●	1	●	1	●
霧島山	7	●	3	●	1	●
桜島	3	●	1	●	1	●
薩摩硫黄島	3	●	1	●	1	●
口永良部島	3	●	1	●	1	●
諏訪之瀬島	3	●	1	●	1	●

※ 複数の分野を専門としている学識者が含まれるため、各分野の合計と必ずしも一致しない

気象庁

噴火警戒レベルの運用火山について

気象庁では、岩木山、蔵王山、鶴見岳・伽藍岳に噴火警戒レベルを7月26日に運用開始し、レベル運用火山の合計を37火山とした。あわせて同三火山のレベルの判定基準も公表し、これにより、判定基準公表火山を、浅間山、御嶽山、桜島とあわせて6火山とした。

噴火警戒レベルが運用されている火山

平成19年12月	16火山	樽前山、北海道駒ヶ岳、岩手山、吾妻山、草津白根山、 浅間山 、富士山、伊豆大島、九重山、阿蘇山、雲仙岳、霧島山(御鉢、新燃岳)、 桜島 、薩摩硫黄島、口永良部島、諏訪之瀬島
平成20年3月	2火山	御嶽山 、三宅島
平成20年6月	1火山	有珠山
平成20年12月	2火山	雌阿寒岳、十勝岳
平成21年3月	4火山	那須岳、磐梯山、安達太良山、箱根山
平成21年10月	1火山	秋田駒ヶ岳
平成23年3月	3火山	伊豆東部火山群、焼岳、新潟焼山
平成25年7月	1火山	秋田焼山
平成27年9月、10月	2火山	白山、倶多楽
平成28年3月	2火山	アトサヌプリ、恵山
平成28年7月	3火山	岩木山、蔵王山、鶴見岳・伽藍岳
レベル運用火山の合計	37火山	(平成28年9月現在)
平成28年中に運用開始予定	1火山*	日光白根山、霧島山(えびの高原(硫黄山)周辺)

※霧島山(えびの高原(硫黄山)周辺)は、運用火山数に含めていない。

赤字: 噴火警戒レベル判定基準公表火山 (平成28年9月現在)



口永良部島火山防災連絡事務所の設置

気象庁では、口永良部島の火山防災対応を強化するため、平成28年10月1日に「口永良部島火山防災連絡事務所」を屋久島町役場庁舎内に設置。

火山防災連絡事務所の設置は、伊豆大島、三宅島、浅間山、阿蘇山に続き5カ所目。

【連絡事務所の主な業務】

■ 通常の業務

- ・火山防災協議会等との火山防災に関する連絡調整及び火山活動状況の解説
- ・火山防災に関する情報収集・整理
- ・火山防災訓練の企画・実施への助言
- ・異常時対応マニュアル等の整備
- ・現地観測（熱観測、火山ガス観測など）
- ・火山観測施設の保守・点検支援
- ・普及啓発業務（学習会等での講演）

■ 異常時の業務

- ・火山機動観測（降灰観測、機動観測班合同観測など）
- ・災害対策本部等への火山活動状況の解説
- ・火山防災に関する避難勧告・指示等に対する助言
- ・重要な情報（特別警報、土砂災害警戒情報等）の伝達



火山監視・警報センターと火山防災連絡事務所が一体となって、地元自治体や関係機関と連携しながら、火山防災を推進。

国土地理院

火山活動に関する最近の取り組み

「西之島」の無人航空機による撮影及び地形計測結果

面積は約2.75km²、最高標高は142m

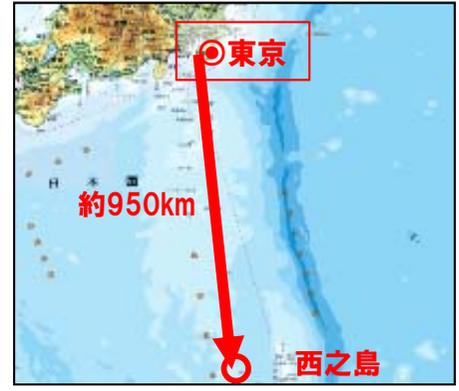
～大きな変化は見受けられず～

国土地理院は、平成28年7月25日に無人航空機（UAV）により西之島の空中写真を撮影し、島の現状を解析しました。この撮影は平成25年12月より、定期的に計測しており、今回で10回目になります。



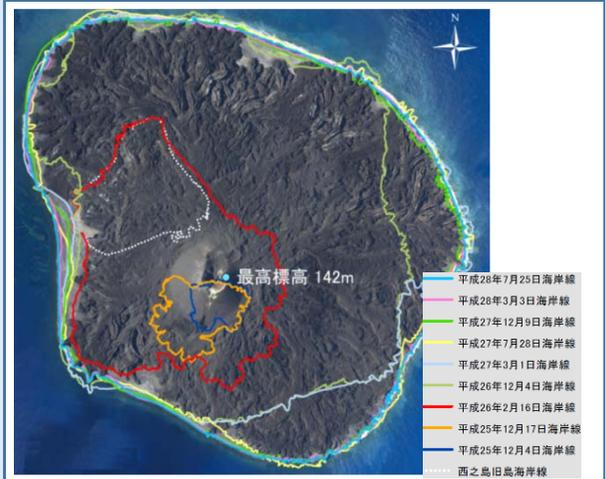
平成28年7月25日現在の「西之島」(斜め写真)

西之島の位置

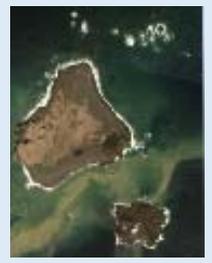


撮影に用いた無人航空機

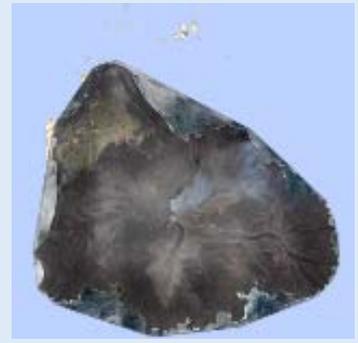
撮影は、防衛省の協力を得て、東京都小笠原村父島から無人航空機により実施しています。



西之島正射画像及び海岸線の変遷



①平成25年12月4日



⑤平成26年7月4日



⑨平成27年7月28日

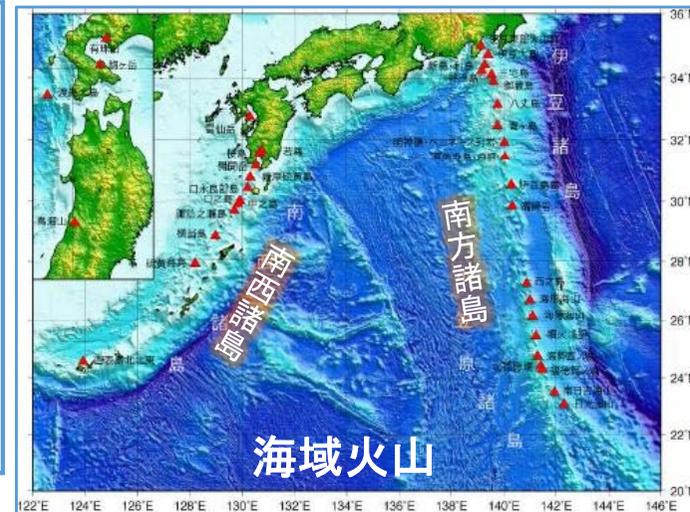


⑫平成28年7月25日(今回)

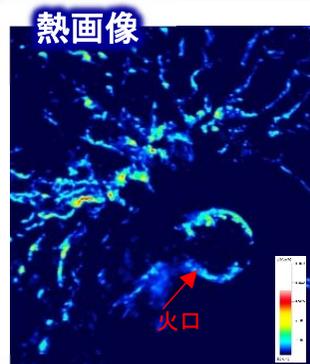
海上保安庁

取組概要

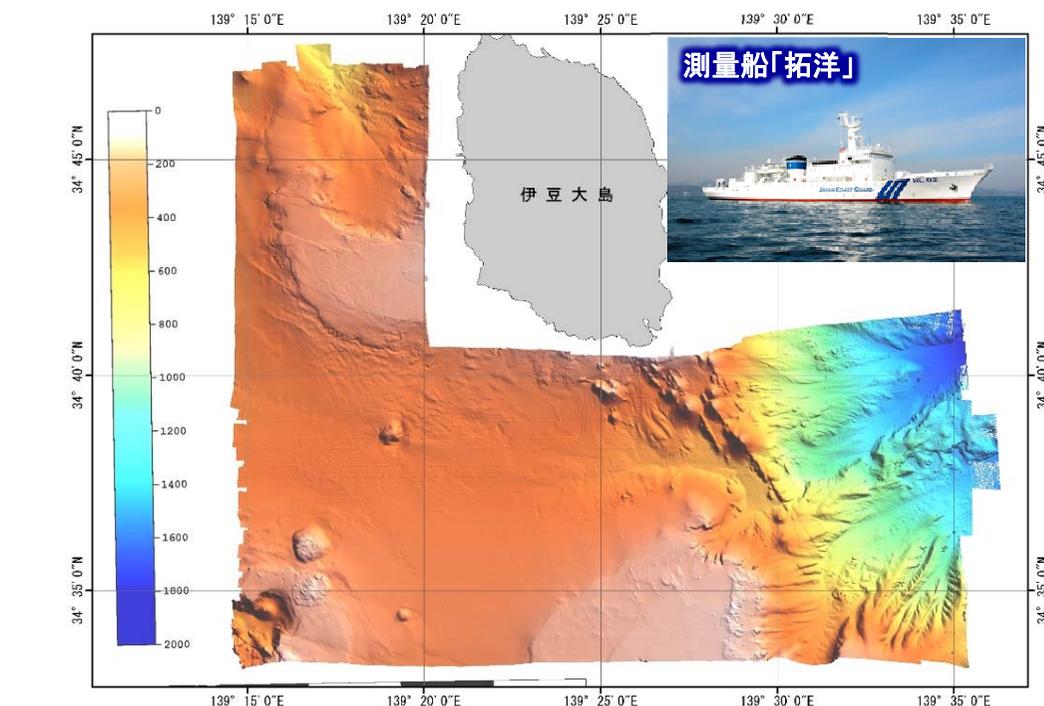
- 「西之島」の火山活動について、航空機による定期的な目視観測、熱計測の監視観測を継続して実施
- 平成28年8月に、測量船により「伊豆大島」周辺海域の海底地形調査等を実施
- 観測成果は、火山噴火予知連絡会に報告するとともに、海域火山データベースで公表



西之島の定期監視観測(6月～8月)



伊豆大島周辺海域の海洋調査(8月)



文部科学省

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの体制について

○プロジェクト・リーダー (PL) 1名とプロジェクト・アドバイザー (PA) 2名をそれぞれ選定。

PL：藤井敏嗣 NPO法人 環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所長

総括担当PA：西垣隆 科学技術振興機構科学技術振興調整費 プログラム主幹

リスク担当PA：関谷直也 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任准教授

次世代火山研究推進事業(6件)

○課題B：「先端的な火山観測技術の開発」(国立大学法人東京大学地震研究所 森田裕一)

【概要】

火山噴火の発生確率の提示に資する観測技術及び火山災害の状況をリアルタイムで把握し、火山活動の推移予測の提示に資する観測技術の開発を行うため、4つのサブテーマの連携のもとに先端的な火山観測技術の開発を行う。

○課題C：「火山噴火の予測技術の開発」(国立大学法人北海道大学 中川光弘)

【概要】

火山噴火の発生確率の提示を行う手法を開発するため、3つのサブテーマの連携のもとに火山噴火の予測技術の開発を行う。

○課題D：「火山災害対策技術の開発」(国立研究開発法人防災科学技術研究所 中田節也)

【概要】

火山災害の状況をリアルタイムで把握し、火山活動の推移予測を提示するのに資するシステム等を開発するため、3つのサブテーマの連携のもとに火山災害対策技術の開発を行う。

○課題E①：「空中マイクロ波送電技術を用いた火山観測・監視装置の開発」(国立大学法人九州大学 松島健)

○課題E②：「位相シフト光パルス干渉法を用いた振動観測システムによる火山観測の実施」(国立大学法人秋田大学 筒井智樹)

データの一元化

○課題A：「各種観測データの一元化」(国立研究開発法人防災科学技術研究所 上田英樹)

【概要】

本事業で新たに開発する観測技術による多項目の観測データ及び既存の観測機器による観測データを、一元化共有する仕組み・システムの開発を行う。

火山研究人材育成コンソーシアム構築事業(1件)

○課題：「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」(国立大学法人東北大学 西村太志)

【概要】

大学院修士課程学生を中心に、火山に関する広範な知識と高度な技能を有する火山研究者を育成するため、火山研究人材育成コンソーシアムを構築し、国内外の研究資源・教育資源を結集し、主要3分野(地球物理学、地質・岩石学、地球化学)に加え、工学、社会科学などの関連分野を体系的に学ぶことができる教育プログラムを策定・実施する。

(参考1) 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト 概要

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進するため、下記2事業より構成

① 「次世代火山研究推進事業」⇒ 従前の観測研究に加え、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究及び火山観測データの一元化流通の推進

② 「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」⇒ 火山に関する広範な知識と高度な技能を有する火山研究者となる素養のある人材を育成

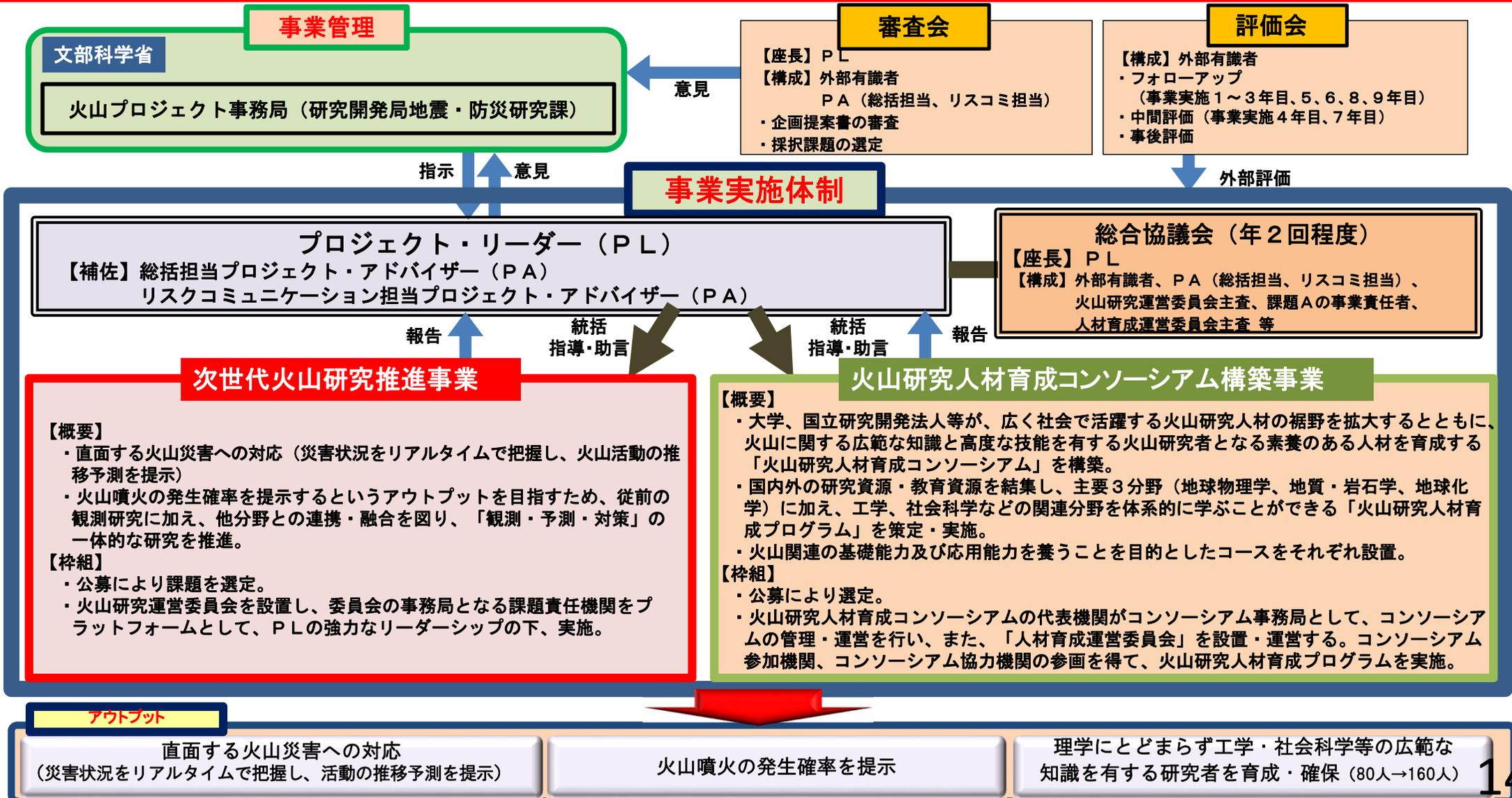
事業期間：平成28年度～平成37年度（10年間）

また、以下のように1名のプロジェクト・リーダー、2名のプロジェクト・アドバイザーを設置する。

○プロジェクト・リーダー（PL）⇒ 両事業の調整・進捗管理等、プロジェクト全体の統括、指導・助言を行う。

○総括担当プロジェクト・アドバイザー（総括担当PA）⇒ PLを補佐し、両事業の各課題について指導・助言を行う。

○リスクコミュニケーション担当プロジェクト・アドバイザー（リスク担当PA）⇒ PLを補佐し、事業責任者等に対してリスクに係る指導・助言を行う



(参考2) PL・PA・総合協議会について

プロジェクト全体の枠組みとして、プロジェクト・リーダー（PL）及びプロジェクト・アドバイザー（PA）、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト総合協議会（以下「総合協議会」という。）を設置し、運営を行うとともに、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト評価会を設置し、本プロジェクトの評価を行う。

PLは、両事業の調整・進捗管理を行う等、プロジェクト全体の統括、また、総合協議会の座長を務める。PAについては、PLを補佐して、事業又は事業の各課題の進捗状況・隘路となっている課題等の把握やリスクコミュニケーションについて指導・助言を行う。

プロジェクト・リーダー及びプロジェクト・アドバイザー

役職	氏名	略歴
プロジェクト・リーダー（PL）	藤井 敏嗣	1975年 東京大学大学院理学系研究科博士課程修了 1975年 東京大学理学部助手 1984年 東京大学地震研究所助教授 1989年 東京大学地震研究所教授 1997年 東京大学地震研究所所長（2001年3月まで） 2004年 東京大学理事・副学長（2005年3月まで） 2010年 東京大学地震研究所を定年退職 NPO法人 環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所長 2010年 東京大学名誉教授 2012年～ 北陸先端科学技術大学院大学 監事 2014年～ 山梨県富士山科学研究所 所長
総括担当 プロジェクト・アドバイザー （総括担当PA）	西垣 隆	1975年 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 1975年 三共中央研究所 研究員 1982年 三共バイオサイエンス研究所 主任研究員 1984年 東京大学医科学研究所 がんウイルス研究部研究員 1986年 コロンビア大学理学部 生物科学教室 ポスドク研究員（～1987年） 1990年 東京大学医科学研究所 感染症研究部 研究員（招聘・兼任）（～1997年） 1993年 三共第二生物研究所 研究第五室・室長 1997年 三共海外医薬営業本部業務室 2003年 三共海外医薬営業本部海外マーケティング部長 2006年～ 科学技術振興機構・(旧)科学技術振興調整費(戦略推進費)プログラム主管
リスク・コミュニケーション担当 プロジェクト・アドバイザー （リスク担当PA）	関谷 直也	2004年 東京大学大学院人文社会系研究科社会情報学専門分野博士課程単位取得満期退学 2004年 東京大学大学院情報学環特任助手 2006年 東京大学大学院情報学環助手 2007年 東洋大学社会学部専任講師 2010年 東洋大学社会学部准教授 2014年～ 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任准教授

総合協議会構成員

役職	氏名	所属機関・役職（学外役職）
プロジェクト・リーダー（PL）	藤井 敏嗣	NPO法人 環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所長 東京大学 名誉教授
総括担当 プロジェクト・アドバイザー （総括担当PA）	西垣 隆	科学技術振興機構・科学技術振興調整費 プログラム主管（PO）
リスク・コミュニケーション担当 プロジェクト・アドバイザー （リスク担当PA）	関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任准教授
外部有識者	池谷 浩	（一財）砂防・地すべり技術センター 研究顧問
	岩田 孝仁	静岡大学防災総合センター 教授
	小屋口 剛博	東京大学地震研究所 教授
	野村 竜一	気象庁地震火山部 管理課長
	里村 幹夫	神奈川県温泉地学研究所 所長 静岡大学 名誉教授
	南沢 修	長野県危機管理部危機管理防災課 火山防災幹
	高松 正人	JTB総合研究所 常務取締役 観光危機管理研究室長
	岡山 悠子	日本科学未来館 国際調整室 科学コミュニケーター
	火山研究運営委員会 座長	清水 洋
人材育成運営委員会 座長	西村 太志	東北大学大学院理学研究科 教授
次世代火山研究推進事業 課題A事業責任者	上田 英樹	防災科学技術研究所 地震津波火山 ネットワークセンター火山観測管理 室長

国立研究開発法人
防災科学技術研究所

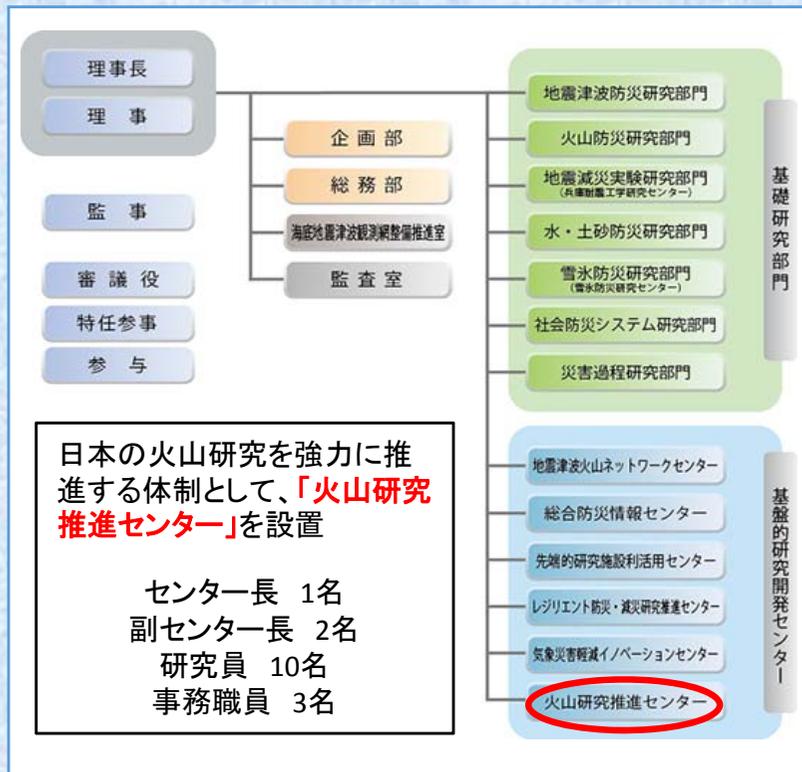
平成28年9月7日 「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」次世代火山研究推進事業に採択。

各府省庁、大学、自治体、民間事業者等の**関係機関と深い連携**を図りながら火山研究の**中核機関**として本事業並びにSIP「レジリエントな防災・減災機能の強化」を推進

防災科学技術研究所の主な取組(1)

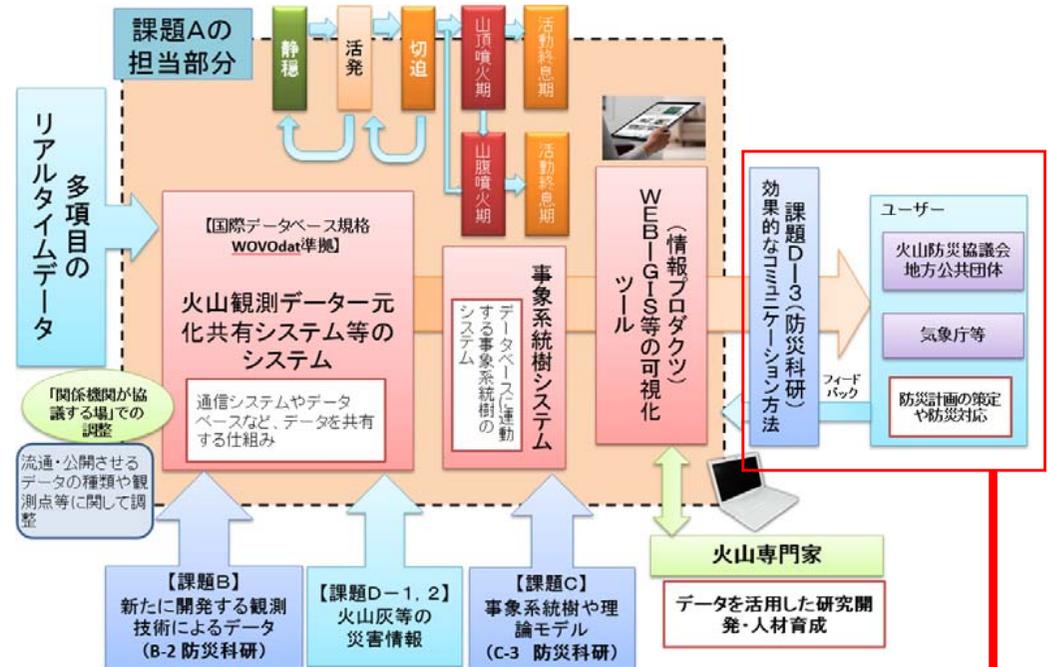
『課題A:各種観測データの一元化』の課題責任機関として

- 火山研究運営委員会の運営
- 研究集会の運営
- 専用ホームページの開設・運営
- その他次世代火山研究推進事業の推進に必要な業務



防災科学技術研究所 組織図

『課題A:各種観測データの一元化』と他の課題との連携について



表示内容	利用者	利用目的
・火山防災対策、対応に必要なインフォメーションプロダクツを集約 (課題D-3と連携して、利用者に応じた効果的なコミュニケーション方法を検討)	・地方自治体 ・防災機関	・火山防災対策 ・火山防災対応
・リアルタイムの観測データ	・研究者	・研究開発
・過去の観測データ	・観測所	・火山活動評価
・データの処理結果	・研究機関	・地方自治体等への助言に利用

各種観測データのわかりやすいアウトプット (課題D3と連携)

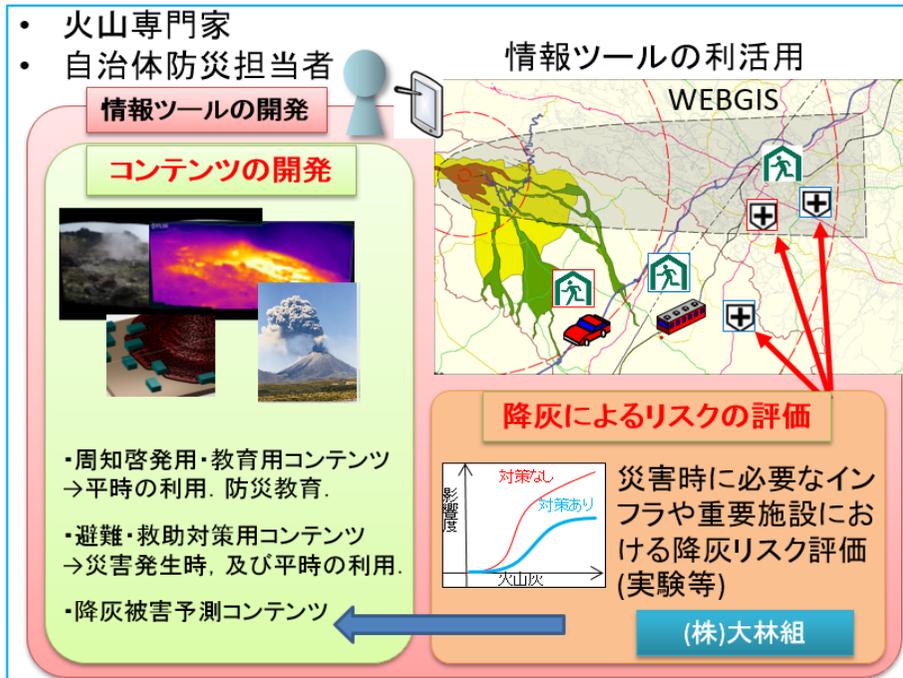
防災科学技術研究所の主な取組(2)

『課題D:火山災害対策技術の開発』の課題責任機関

火山災害の状況をリアルタイムで把握し、火山活動の推移予測を提示するのに資するシステム等を開発するため、以下の3つのサブテーマの連携のもとに火山災害対策技術の開発を行う。

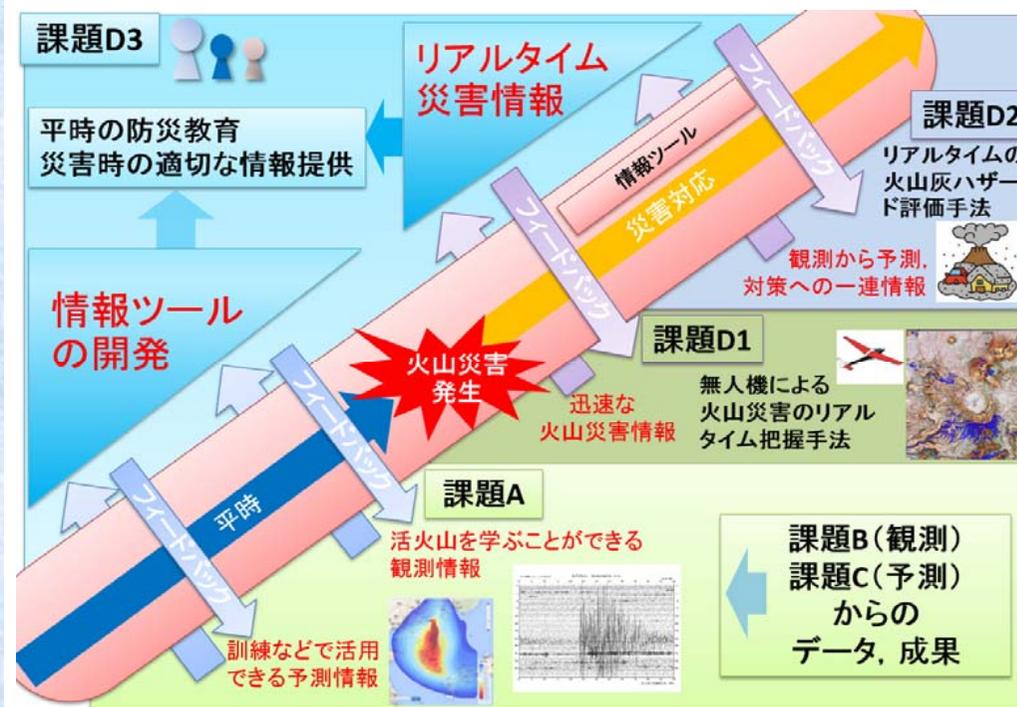
- サブテーマ1:無人機(ドローン等)による火山災害のリアルタイム把握手法の開発
- サブテーマ2:リアルタイムの火山灰ハザード評価手法の開発

- サブテーマ3:火山災害対策のための情報ツールの開発
火山防災協議会において火山専門家が地方自治体等へ助言したり、地方自治体等や国民自らが**災害予防及び被害拡大防止に必要な行動をとるための科学的根拠に基づく情報が得られるツールを開発**する。また、ツールを開発するに当たり、研究段階からユーザーである**自治体等と連携**して取り組む。



サブテーマ3 イメージ図

サブテーマ3 『火山災害対策のための情報ツールの開発』の他課題への成果の反映



国立研究開発法人
情報通信研究機構

最近の取組(阿蘇山緊急観測)

熊本地震への緊急観測を実施(平成28年4月17日)した際に阿蘇山を観測
4か月前に比較して大きな変化のないことを確認(火山噴火予知連に報告)

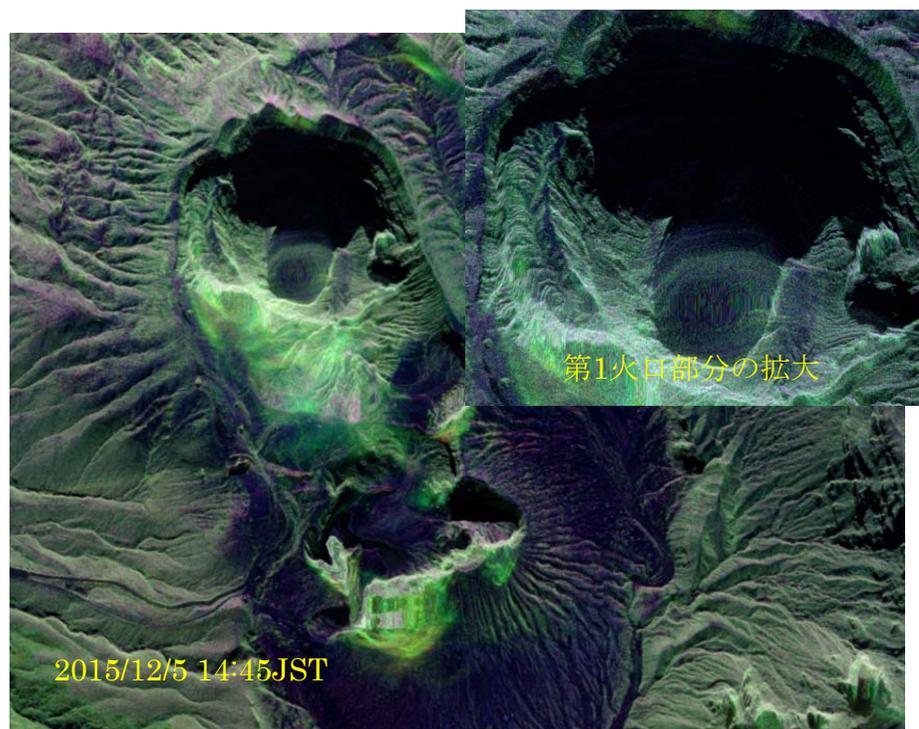


図1:平成27年12月5日観測の阿蘇
中岳および同第一火口

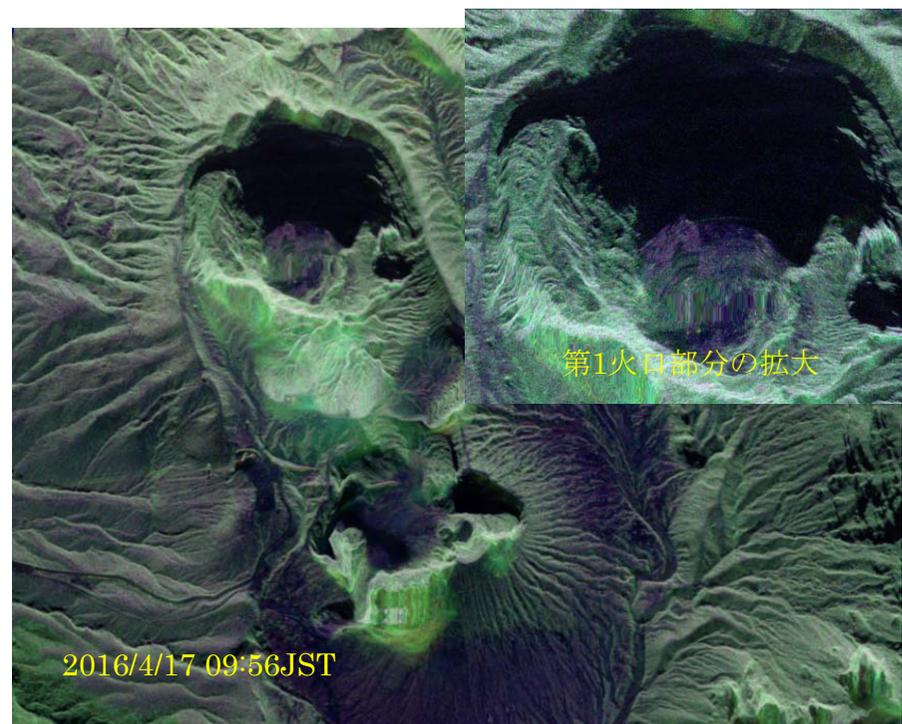
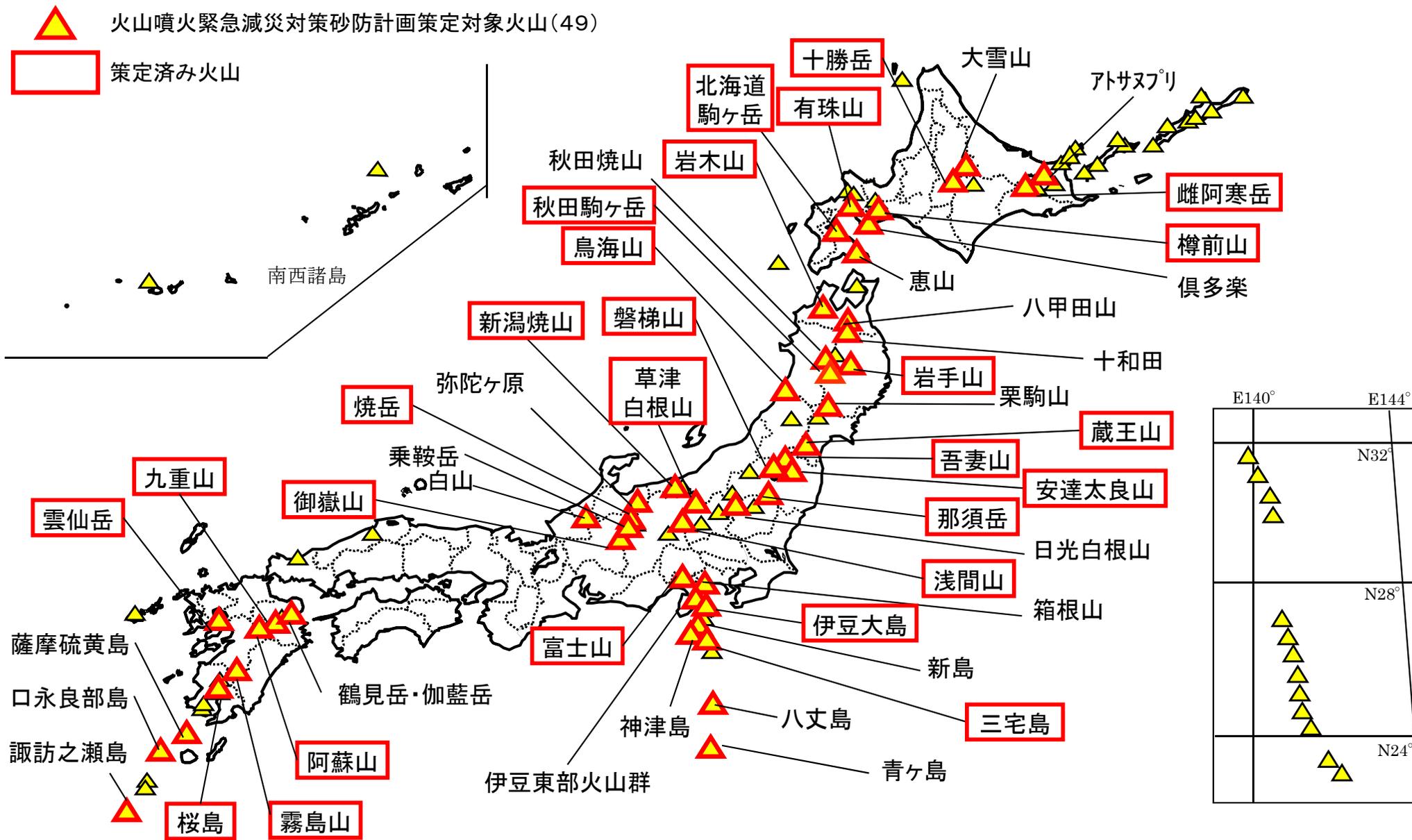


図2:平成28年4月17日観測の阿蘇
中岳および同第一火口

国土交通省
水管理・国土保全局砂防部

火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定状況



平成28年3月末現在、27火山で策定

2016火山砂防フォーラム

日時：平成28年10月20日（木）～21日（金）

場所：長野県木曾町

開催テーマ：

火山を知り、火山と共に生きる

～火山噴火対応の教訓を踏まえて、安全で魅力ある地域づくりを実現しよう！～

プログラム：

○事例報告

「御嶽山噴火における砂防部局の対応」

座長 平松晋也 信州大学農学部教授

発表 国土交通省多治見砂防国道事務所
長野県砂防課

○研究発表

「活火山御嶽山とわたしたちの暮らし」

発表 木曾町立三岳小学校5, 6年生

「知ってほしい御嶽山の魅力、考えて

いこう御嶽山の安全対策」

発表 御嶽山レポーターの皆さん

○ポスターセッション

「全国からの火山防災対策の取り組み報告」

○パネルディスカッション

「噴火！地震！土砂災害！火山地域の災害対策と減災地域づくり」

2016 火山砂防フォーラム
火山を知り、火山と共に生きる

～火山噴火対応の教訓を踏まえて、安全で魅力ある地域づくりを実現しよう！～

御嶽山は古くから信仰の山として崇められ、民謡にも歌われてきた山です。また木曾ヒノキの産地として木曾川を通じて川流が行われ、現在でも伊勢神宮の式年運営の御神木の一部を供えています。このように御嶽山がもたらす恵みは、美しい自然や景観、温泉、スキー、登山、観光など実に多様です。

一方、昭和54年10月の有史以来はじめての噴火、昭和59年9月の長野県西部地震による大規模な土砂災害、平成26年9月の戦後最大の犠牲者を伴う噴火災害など多様な自然災害も引き起こしてきました。

本フォーラムでは、御嶽山をはじめ活動を続ける全国の活火山の状況を踏まえ、活火山法改正後初の火山砂防フォーラムとして、地元小学生や住民の研究発表、有識者等によるパネルディスカッションを通して、今後の指針を得ることを目的に、長野県木曾町において開催します。

開催日	フォーラム	平成28年10月20日(木)	参加費	フォーラム	3,000円	申込登録・変更等受付期間	平成28年8月8日(月)
	現地研修会	平成28年10月21日(金)		(テキスト代を含む)	10月3日(月)		
会場	フォーラム	木曾文化公園文化ホール	現地研修会	A:7,500円 又は B:5,000円	申込登録方法	火山防災に係わる行政職員及び民間企業の方は、2016火山砂防フォーラムのホームページにて必ずご登録ください。	
	現地研修会	御嶽山麓 2 コース		(昼食代を含む)		2016火山砂防フォーラム 検索	
	意見交換会	木曾福島会館	意見交換会	5,000円		※火山防災担当者、研究者、技術者を対象とします。	
		●10月20日(木) 13:15～17:00				※一般任務の方は、申込登録不要、直接会場にお越しください。	
		●10月21日(金) 8:00～14:15				20日(木)フォーラムは無料で聴講することができます。聴講ご希望の方は、下記お問い合わせ先にお問い合わせください。	
		●10月20日(木) 17:45～19:15				CPD 講習会 (申請中) ※詳しくは、ホームページをご覧ください。	

■主催 / 火山砂防フォーラム委員会 (委員長木曾町長 藤久仁男) 事後後予定 / 国土交通省、気象庁、内閣府、長野県、農 自民予定 / (一社) 全国火山砂防協会、(公社) 砂防学会、(一財) 砂防・防すべり技術センター、(一財) 砂防フロンティア整備推進機構、(一社) 国際砂防協会、(NPO) 土砂災害防止広域センター、(NPO) 防災情報研究所

お問い合わせ ▶ 2016 火山砂防フォーラム幹事会事務局 木曾町建設水道課 火山砂防フォーラム係
TEL:0264-22-4286 E-mail:2016kazansabou-f@town-kiso.net